財政報告書

令和６年５月公表

秋田県にかほ市

まえがき

財政報告書は、市財政の動向を広く周知し、市民に市政への関心と積極的な参画をお願いするため、「にかほ市財政報告書の作成及び公表に関する条例」第2条の規定に基づき、5月と11月の年2回公表を行っているものです。

本報告書は、同条例第3条第1項の規定により、令和5年10月1日から令和6年3月31日までの補正予算の状況のほか、住民負担、財産及び公債の状況について、その概要をまとめたものです。

【 目 次 】

1. 令和5年度下半期における財政状況

（1） 市財政の状況 …… P 1

（2） 歳入及び歳出の予算概況 …… P 1

（3） 予算の執行状況 …… P 9

（4） 住民負担の状況 …… P 11

（5） 財産、公債及び一時借入金の現在高 …… P 12

2. 令和6年度当初予算の概要

（1） 一般会計 …… P 15

（2） 特別会計 …… P 17

（3） 引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が
充てられる社会保障施策に要する経費 …… P 18

1. 令和5年度下半期における財政状況

（1）市財政の状況

令和5年度の決算期前の状況は、当初予算比で地方交付税が4億8，543万7千円、国庫支出金が3億498万6千円、それぞれ増加する一方、収支調整のための財政調整基金からの繰入額は、5億5，721万7千円となる見込みです。

予算執行においては、「第2次にかほ市総合発展計画」に基づいた施策の展開と、財政の健全性維持の両立を図り、市の将来を見据えた必要な諸施策を積極的かつ着実に推進するものとしました。

（2）歳入及び歳出の予算概況

① 一般会計の補正状況

令和5年度下半期は6回補正し、最終予算総額は179億1，126万4千円となりました。
各補正の概要は次のとおりです。

- 令和５年度当初予算額　159億9，000万円
- ９月末現計予算額　174億6，115万2千円
- 下半期補正総額　4億5，011万2千円
- 令和５年度最終予算額　179億1，126万4千円

◆ 12月定例会【11月28日提出（補正第8号）、 11月28日議決】

補正第8号では、4，287万3千円を増額補正しました。
補正内容は、条例改正に伴う人件費の補正及び実績見込みによる人件費の調整を行ったもの。
歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を4，287万3千円増額して行いました。

◆ 12月定例会【11月28日提出（補正第9号）、 12月12日議決】

【繰越明許費補正】

次の事業について、年度内の事業完了が見込めないことから、翌年度への繰越限度額を設定したもの。

にかほ市観光拠点センター駐車場整備事業	5，000千円
白幡森周辺エリア整備事業	62，000千円
カヌー保管台車兼トレーラー購入事業	2，163千円

【債務負担行為補正】

令和6年度当初からの早期事業執行に向け、令和5年度中に契約準備等を行うもののほか、工事及び業務の施工時期の平準化のため、債務負担行為を設定するものなど。

若者支援住宅敷地造成工事については、官民連携事業として設計・施工一括発注方式により実施することとしており、事業期間が複数年度にわたることから、債務負担行為を設定。

【追加】

令和6年度　公用車運転管理業務　（期間）令和5年度～令和6年度
（限度額）１日4時間までは税込み5，000円、4時間を超える場合は15分毎に275円を加算した額

令和6年度　自動ドア保守管理業務　　（期間）令和5年度～令和6年度　（限度額）　4，040千円

令和6年度　浄化槽維持管理業務　　（期間）令和5年度～令和6年度　（限度額）　1，700千円

令和6年度　市有バス運行業務　　（期間）令和5年度～令和6年度　（限度額）　14，646千円

若者支援住宅敷地造成工事　　（期間）令和5年度～令和7年度　（限度額）　360，000千円

令和6年度　ごみ質等分析業務　　（期間）令和5年度～令和6年度　（限度額）　3，832千円

令和6年度　水質等分析調査業務　　（期間）令和5年度～令和6年度　（限度額）　5，905千円

農業経営等復旧・継続支援対策事業費補助金　　（期間）令和6年度　　（限度額）　2，882千円

農業・漁業経営フォローアップ資金利子補給費補助金
（期間）令和6年度～令和15年度　（限度額）　318千円

令和5年度　漁業信用基金協会債務保証料補助金　　（期間）令和6年度～令和25年度
（限度額）　にかほ市漁業信用基金協会債務保証料補助金交付要綱に基づき、漁業者が金融機関から資金を借り入れるにあたり、その債務を保証する漁業信用基金協会への債務保証料の全額

令和2年度　漁業信用基金協会債務保証料補助金　　（期間）令和6年度～令和8年度
（限度額）　にかほ市漁業信用基金協会債務保証料補助金交付要綱に基づき、漁業者が金融機関から資金を借り入れるにあたり、その債務を保証する漁業信用基金協会への債務保証料の全額

令和元年度　漁業信用基金協会債務保証料補助金　　（期間）令和6年度～令和8年度
（限度額）　にかほ市漁業信用基金協会債務保証料補助金交付要綱に基づき、漁業者が金融機関から資金を借り入れるにあたり、その債務を保証する漁業信用基金協会への債務保証料の全額

平成30年度　漁業信用基金協会債務保証料補助金　　（期間）令和6年度～令和10年度
（限度額）　にかほ市漁業信用基金協会債務保証料補助金交付要綱に基づき、漁業者が金融機関から資金を借り入れるにあたり、その債務を保証する漁業信用基金協会への債務保証料の全額

平成27年度　漁業信用基金協会債務保証料補助金　　（期間）令和6年度～令和7年度
（限度額）　にかほ市漁業信用基金協会債務保証料補助金交付要綱に基づき、漁業者が金融機関から資金を借り入れるにあたり、その債務を保証する漁業信用基金協会への債務保証料の全額

平成25年度　漁業信用基金協会債務保証料補助金　　（期間）令和6年度～令和9年度
（限度額）　にかほ市漁業信用基金協会債務保証料補助金交付要綱に基づき、漁業者が金融機関から資金を借り入れるにあたり、その債務を保証する漁業信用基金協会への債務保証料の全額

平成22年度　漁業信用基金協会債務保証料補助金　　（期間）令和6年度～令和7年度
（限度額）　にかほ市漁業信用基金協会債務保証料補助金交付要綱に基づき、漁業者が金融機関から資金を借り入れるにあたり、その債務を保証する漁業信用基金協会への債務保証料の全額

平成21年度　漁業信用基金協会債務保証料補助金　　（期間）令和6年度
（限度額）　にかほ市漁業信用基金協会債務保証料補助金交付要綱に基づき、漁業者が金融機関から資金を借り入れるにあたり、その債務を保証する漁業信用基金協会への債務保証料の全額

令和5年度　中小企業振興資金融資あっせん事業補助金　　（期間）令和6年度～令和15年度
（限度額）　にかほ市中小企業振興資金融資あっせんに関する条例施行規則に基づき、事業資金として金融機関が融資した額の50%以内の利子補給及び保証料の全額

令和4年度　中小企業振興資金融資あっせん事業補助金　　（期間）令和6年度～令和14年度
（限度額）　にかほ市中小企業振興資金融資あっせんに関する条例施行規則に基づき、事業資金として金融機関が融資した額の50%以内の利子補給及び保証料の全額

令和3年度　中小企業振興資金融資あっせん事業補助金　　（期間）令和6年度～令和13年度
（限度額）　にかほ市中小企業振興資金融資あっせんに関する条例施行規則に基づき、事業資金として
金融機関が融資した額の50%以内の利子補給及び保証料の全額

令和2年度　中小企業振興資金融資あっせん事業補助金　　（期間）令和6年度～令和12年度
（限度額）　にかほ市中小企業振興資金融資あっせんに関する条例施行規則に基づき、事業資金として
金融機関が融資した額の50%以内の利子補給及び保証料の全額

令和元年度　中小企業振興資金融資あっせん事業補助金　　（期間）令和6年度～令和11年度
（限度額）　にかほ市中小企業振興資金融資あっせんに関する条例施行規則に基づき、事業資金として
金融機関が融資した額の50%以内の利子補給及び保証料の全額

平成30年度　中小企業振興資金融資あっせん事業補助金　　（期間）令和6年度～令和10年度
（限度額）　にかほ市中小企業振興資金融資あっせんに関する条例施行規則に基づき、事業資金として
金融機関が融資した額の50%以内の利子補給及び保証料の全額

平成29年度　中小企業振興資金融資あっせん事業補助金　　（期間）令和6年度～令和9年度
（限度額）　にかほ市中小企業振興資金融資あっせんに関する条例施行規則に基づき、事業資金として
金融機関が融資した額の50%以内の利子補給及び保証料の全額

平成28年度　中小企業振興資金融資あっせん事業補助金　　（期間）令和6年度～令和8年度
（限度額）　にかほ市中小企業振興資金融資あっせんに関する条例施行規則に基づき、事業資金として
金融機関が融資した額の50%以内の利子補給及び保証料の全額

平成27年度　中小企業振興資金融資あっせん事業補助金　　（期間）令和6年度～令和7年度
（限度額）　にかほ市中小企業振興資金融資あっせんに関する条例施行規則に基づき、事業資金として
金融機関が融資した額の50%以内の利子補給及び保証料の全額

平成26年度　中小企業振興資金融資あっせん事業補助金　　（期間）令和6年度
（限度額）　にかほ市中小企業振興資金融資あっせんに関する条例施行規則に基づき、事業資金として
金融機関が融資した額の50%以内の利子補給及び保証料の全額

令和6年度　市道等維持管理業務　　（期間）令和5年度～令和6年度　　（限度額）　3，600千円

令和6年度　排水ポンプ場保守点検業務　（期間）令和5年度～令和6年度　　（限度額）　1，100千円

令和6年度　市道維持補修工事　　（期間）令和5年度～令和6年度　　（限度額）　3，800千円

令和6年度　高機能消防指令センター保守点検業務
（期間）令和5年度～令和6年度　　（限度額）　4，983千円

令和6年度　消防・救急デジタル無線保守点検業務
（期間）令和5年度～令和6年度　　（限度額）　2，079千円

令和6年度　科学館設備機器保守管理業務（期間）令和5年度～令和6年度　　（限度額）　2，200千円

令和6年度　科学館展示装置保守管理業務（期間）令和5年度～令和6年度　　（限度額）　1，540千円

令和6年度　科学館企画運営業務　　（期間）令和5年度～令和6年度　　（限度額）　660千円

令和6年度　コージェネレーション設備遠隔監視業務
（期間）令和5年度～令和6年度　　（限度額）　286千円

令和6年度　海洋センター設備機器保守管理業務
（期間）令和5年度～令和6年度　　（限度額）　451千円

令和6年度　プール循環浄化装置保守点検業務
（期間）令和5年度～令和6年度　　（限度額）　132千円

令和6年度　プール水質検査業務　　（期間）令和5年度～令和6年度　　（限度額）　86千円

補正第9号では、2億4，878万8千円を増額補正しました。

補正予算の内容は、物価高騰により影響を受けている園芸農家支援のための補助金（臨時交付金活用）や機構集積協力金交付金などを農業振興費に計上したほか、白幡森周辺エリア整備事業に伴う道路橋梁費、原油価格高騰に伴う施設の光熱水費・燃料費及びシルバー人材センター報酬単価変更に係る委託料などにつき、それぞれ増額計上したもの。

【歳入の主な内容】

国庫支出金に、歳出予算計上に対応した新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金、社会保障・税番号制度システム整備費補助金など、あわせて1，297万2千円を計上。

〇自立支援給付費負担金など　社会福祉費負担金　4,931千円（障害福祉サービス事業等）
〇新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金　4,257千円
〇社会保障・税番号制度システム整備費補助金　3,564千円

県支出金に、障害福祉サービス事業の実績見込みによる県負担金のほか、社会保障・税番号制度システム整備費補助金、農業費補助金など、あわせて2，954万3千円を計上。

〇介護・訓練等給付費等負担金など　社会福祉費負担金　　2,466千円（障害福祉サービス事業）
〇社会保障・税番号制度システム整備費補助金　　7,852千円
〇機構集積協力金交付事業費補助金など　農業費補助金　19,225千円

繰入金に、基金充当事業の実績や、歳入歳出予算の調整として、あわせて8，732万6千円、計上。

〇みらい創造基金繰入金　6,573千円（観光施設整備事業・クラウドファンディング事業ほか）
〇観光振興基金繰入金　　3,600千円（観光施設工事）

諸収入に、本荘由利広域市町村圏組合負担金過年度清算金など、6，004万7千円を計上。

市債に、白幡森周辺エリア整備事業5，890万円を計上。

【歳出】

総務費に、市PR事業に係る委託料のほか、戸籍住民基本台帳費における法対応事業に係る予算など、あわせて3，862万3千円を計上。

〇交流促進事業費　　9,879 千円（PR 事業ほか委託料）
〇法対応事業費　　11,417 千円（戸籍情報システム・住民基本台帳システム）

民生費に、障害福祉サービス事業など、利用の増加に伴う予算のほか、後期高齢者医療特別会計事務費繰出金の減額など、あわせて976万3千円を計上。

〇障害福祉サービス費など　障害者福祉費の扶助費計　10,060 千円

衛生費に、境プラザ運営費、最終処分場管理及び斎場管理に係る予算のほか、クラウドファンディングにより実施している猫不妊去勢手術費補助金の追加、男性 HPV ワクチン任意予防接種事業の増額など、あわせて2，421万4千円を計上。

〇男性 HPV ワクチン任意予防接種事業　　1,661 千円
〇猫不妊去勢手術費補助金　　323 千円
〇環境プラザ運営費　　8,330 千円（燃料費・光熱水費以外）

農林水産業費に、物価高騰対策として行う、園芸経営継続支援事業費補助金や、国による「機構集積協力金交付事業」、県による「農業経営等復旧・継続支援対策事業」に係る補助金など、あわせて3，550万8千円を計上。

㈱園芸経営継続支援事業費補助金　　12,000 千円
※園芸農家に対する経営支援策として、高騰している肥料・防除薬剤費の一部を支援
※新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用

〇機構集積協力金交付事業交付金　　19,080 千円
〇農業経営等復旧・継続支援対策事業費補助金　145 千円(7 月豪雨災害分)
〇農業集落排水事業特別会計操出金　　3,893 千円

商工費に、企業立地促進事業や移住・定住促進事業に係る予算のほか、観光施設費など、あわせて1，194万3千円を計上。
〇企業立地促進条例補助金(雇用促進助成)　1,250 千円
〇移住・定住促進事業(修繕料・補助金ほか)　2,093 千円

土木費に、白幡森周辺エリア整備事業に係る道路橋梁費のほか、市営住宅の施設修繕料など、あわせて6，755万8千円を計上。
〇道路橋梁費(白幡森周辺エリア整備事業)　62,000 千円

消防費に、設備・車両等修繕料、新年度採用職員の被服貸与に係る消耗品など、あわせて459万5千円を計上。

教育費に、実績見込みによる奨学金返還助成制度助成金の増額や、小学校教科書改訂に伴う指導書購入に係る予算のほか、図書館こぴあの整備工事など、あわせて5，658万4千円を計上。
〇小学校教育振興費(教科書改訂)　　11,257 千円
〇図書館費(工事請負費)　　3,650 千円

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を7，715万3千円増額して行いました。

◆ 12月定例会 【12月5日提出 (補正第10号)、 12月12日議決】

補正第10号では、2億2，501万5千円を増額補正しました。
補正予算の内容は、国による、住民税非課税世帯支援給付金の追加交付事業実施に伴う予算を計上。
また、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を活用した事業として、市単独で住民税非課税世帯支援給付金の対象世帯を拡大し給付を行うほか、同対象世帯に灯油購入費等助成金を同時支給するための予算を計上。
このほか、福祉施設や幼児保育施設等の食材費・光熱費の負担軽減を図るための予算を計上しました。

【歳入】
国庫支出金に、歳出予算に補正計上した事業の財源として、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を1億6，368万4千円計上。
県支出金の民生費県補助金に、住民税非課税世帯への灯油購入費等助成金の支給事業に係る補助金、介護保険施設、障害者支援施設、幼児保育施設等に対して行う市の助成事業に係る補助金として、1，658万7千円を計上。
〇介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金　3,771千円
〇障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金　633千円
新灯油購入費等緊急助成事業費補助金　11,439千円
〇保育所等物価高騰対策事業費補助金　744千円

【歳出】
民生費の社会福祉費に、障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金及び介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金、住民税非課税世帯に対し1世帯当たり7万円を支給する給付金及び事務費、灯油購入費等助成金及び事務費を、2億2，352万7千円、計上。児童福祉費に、保育所等物価高騰対策事業費補助金を、148万8千円計上。
〇障害者支援施設等物価高騰対策事業費補助金　1,266 千円
〇介護保険施設等物価高騰対策事業費補助金　7,542 千円
新住民税非課税世帯支援給付金追加交付事業　191,769 千円
新灯油購入費等助成金事業　22,950 千円
〇保育所等物価高騰対策事業費補助金　1,488 千円

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を4，474万4千円増額して行いました。

◆ 1月臨時会【1月29日提出 （補正第11号）、 1月29日議決】

【繰越明許費補正】

補正予算に計上する次の事業について、年度内の事業完了が見込めないことから、翌年度への繰越限度額を設定したもの。

コミュニティバス車両購入事業	6，800千円
住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業	70，758千円
低所得子育て世帯加算給付金事業	30，563千円
中学校施設整備工事	18，840千円

補正第11号では、1億3，326万1千円を増額補正しました。

補正内容は、上郷長岡線を運行しているコミュニティバスの更新予算を計上したほか、国の総合経済対策における物価高への支援として、低所得者支援のための給付金事業を計上。国の支給基準に対して、市が独自に支給範囲を拡大し、給付するための予算も同時計上。このほか、小中学校の施設に修繕が必要となった工事に係る予算を計上しました。

【歳入】

国庫支出金に、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を1億132万1千円計上。

【歳出】

総務費に、コミュニティバス（コミューター）購入費680万円を計上。

民生費に、低所得世帯支援事業費として、住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業費、低所得子育て世帯加算給付金事業費、あわせて1億132万1千円を計上。

〇住民税均等割のみ課税世帯支援給付金事業費　7，075万8千円
　住民税均等割のみ課税世帯に1世帯10万円給付
　700世帯を想定、うち市拡大分80世帯（課税者の扶養親族のみで構成される世帯を独自に拡大）
〇低所得子育て世帯加算給付金事業費　3，056万3千円
　住民税非課税世帯・住民税均等割のみ課税世帯である子育て世帯に18歳以下の子1人あたり5万円を給付
　600人を想定、うち市拡大分80人（課税者の扶養親族のみで構成される世帯を独自に拡大）

教育費に、小学校施設整備工事380万円、中学校施設整備工事2，134万円を計上。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を3，194万円増額して行いました。

◆ 3月定例会【2月22日提出 （補正第12号）、 3月19日議決】

補正第12号では、主に、実績見込みと予算現額の差額として、1億2，854万3千円を減額補正しました。

【繰越明許費補正】

次の事業について、年度内の事業完了が見込めないことから、翌年度への繰越限度額を設定したもの。

〇総務費

法対応事業	14,255千円
一般国道遊佐象潟道路工事に伴う光ファイバー移設事業	89,000 千円（補正後の金額）

〇衛生費

新型コロナウイルスワクチン接種事業	1,142千円

〇農林水産業費

化学肥料低減機械等導入支援事業	1,186千円
象潟前川地区ほ場整備事業	81,579千円
長谷地2号ため池整備事業	5,413千円
林道施設等整備事業	5,950千円
水産物供給基盤機能保全事業	35,287千円

〇土木費

急傾斜地崩壊対策事業	1,000千円
象潟大竹線道路改良事業	75,090千円
橋梁補修事業	37,380千円

【歳入の主なもの】

交付額の再算定による増額で、普通交付税に7，904万1千円を計上。

各種補助金の実績確定などにより、国庫支出金を1，550万8千円、県支出金を3，869万1千円それぞれ減額。

財産収入に、財産売払収入など、2，203万7千円を計上。

繰入金は、特定目的基金充当事業の実績による減額などにより、あわせて2億30万5千円を減額。

市債は、象潟前川地区ほ場整備事業や水産物供給基盤機能保全事業など、国補正予算に係る計上と事業進捗による実績減等により、あわせて1，376万円を増額。

【歳出の主なもの】

総務費には、生活路線バス運行費補助金の実績見込み計上と公共施設等総合管理基金積立金の新規計上に加え、各事業実績見込みにより、あわせて7，705万2千円増額。

民生費は、障害福祉サービス費の実績見込みによる増額のほか、各事業の実績見込み等により、あわせて1億5，438万4千円減額。

衛生費は、新型コロナウイルスワクチン接種事業を含めた成人保健事業費の実績見込みなどにより、4，940万5千円減額。

農林水産費には、国補正予算に伴う県事業負担金（農地中間管理機構関連ほ場整備事業、長谷地2号ため池整備事業、水産物供給基盤機能保全事業）の増額に各種事業実績による減額をあわせ、8，055万4千円を増額。

【増額の主なもの】

〇化学肥料低減機械導入支援事業費補助金	1,186千円
〇農地中間管理機構関連ほ場整備事業費負担金	79,800千円（国補正予算）
〇長谷地2号ため池整備事業費負担金	5,250千円（国補正予算）
〇水産物供給基盤機能保全事業負担金	24,000千円（国補正予算）

商工費には、中小企業振興資金融資あっせんに伴う利子補給金及び保証料補助金の実績見込みなどを計上し、事業実績等とあわせて2，938万9千円を計上。

このほか、各種事業実績見込みにより、消防費を2，810万2千円、教育費を5，513万6千円減額しました。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2億1，467万3千円減額して行いました。

◆ 専決処分 【3月29日専決(補正第13号)】

補正第13号では、7，128万2千円を減額し、歳入歳出予算の総額を179億1，126万4千円としました。
補正の内容は、3月補正予算成立後の事業費等の確定による調整が主なものです。

【繰越明許費補正】

年度内に事業を完了することができない事業につき、令和6年度への繰越限度額を新たに設定したもの。

〇民生費

住民税非課税世帯支援給付金追加交付事業　　16，121千円(追加)
灯油購入費等助成金事業　　2，694千円(追加)

〇教育費

フェライト子ども科学館リニューアル事業　　23，753千円(追加)

【歳入の補正】

市税の納入見込みにより、軽自動車税、市たばこ税、入湯税をそれぞれ補正計上。
交付額の確定により、地方揮発油譲与税、自動車重量譲与税、森林環境譲与税及び各種交付金を補正計上。
特別交付税は2億2，846万2千円増額。
国庫支出金は、翌年度事業に活用を予定する物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を減額するなどした。
繰入金では、各目的基金充当事業費の確定等により、基金繰入額の調整のほか、歳入歳出予算調整を行い、2億4，746万円減額。
市債は、各事業費の確定による借入見込額の調整により、合計7，360万円を減額。

【歳出の補正】

基金繰入金や市債の確定等による財源調整を行ったほか、事業費の確定等に伴い、各特別会計への繰出金を減額しました。

歳入歳出予算の調整は、歳入の財政調整基金繰入金を2億1，730万7千円減額して行いました。

第１表　令和５年度一般会計歳入の補正状況（補正第８号～13号）

（単位：千円，％）

区分	９月末現計予算額	下半期補正状況 第8号補正 定例会 11/28	第9号補正 定例会 12/12	第10号補正 定例会 12/12	第11号補正 定例会 1/29	第12号補正 臨時会 3/19	第13号補正 専決 3/29	最終予算額	構成比
市税	2,753,588						14,408	2,767,996	15.4
地方譲与税	206,000						14,035	220,035	1.2
利子割交付金	828						△ 150	678	0.0
配当割交付金	8,725						△ 1,286	7,439	0.0
株式等譲渡所得割交付金	10,552						△ 579	9,973	0.1
法人事業税交付金	36,995						3,499	40,494	0.2
地方消費税交付金	620,587						△ 16,887	603,700	3.4
環境性能割交付金	12,287						1,439	13,726	0.1
地方特例交付金	15,500						2,947	18,447	0.1
地方交付税	5,402,934					79,041	228,462	5,710,437	31.9
交通安全対策特別交付金	1,551						488	2,039	0.0
分担金及び負担金	5,586					△ 1,414		4,172	0.0
使用料及び手数料	148,348					210		148,558	0.8
国庫支出金	1,579,977		12,972	163,684	101,321	△ 15,508	△ 28,675	1,813,771	10.1
県支出金	1,060,460		29,543	16,587		△ 38,691	△ 1,929	1,065,970	6.0
財産収入	59,795					22,037		81,832	0.5
寄附金	900,000					22,265	500	922,765	5.1
繰入金	2,115,105	42,873	87,326	44,744	31,940	△ 200,305	△ 248,606	1,873,077	10.5
繰越金	558,365							558,365	3.1
諸収入	498,644		60,047			△ 9,938	33,633	582,386	3.3
市債	1,465,325		58,900			13,760	△ 73,600	1,464,385	8.2
旧法による自動車取得税交付金	0						1,019	1,019	0.0
計	17,461,152	42,873	248,788	225,015	133,261	△ 128,543	△ 71,282	17,911,264	100.0

第２表　令和５年度一般会計歳出の補正状況（補正第８号～13号）

（単位：千円，％）

区分	９月末現計予算額	下半期補正状況 第8号補正 定例会 11/28	第9号補正 定例会 12/12	第10号補正 定例会 12/12	第11号補正 定例会 1/29	第12号補正 臨時会 3/19	第13号補正 専決 3/29	最終予算額	構成比
議会費	130,214	206				△ 6,551		123,869	0.7
総務費	3,691,611	11,900	38,623		6,800	77,052	428	3,826,414	21.4
民生費	4,284,837	8,675	9,763	225,015	101,321	△ 154,384	△ 52,620	4,422,607	24.7
衛生費	1,142,461	△ 1,106	24,214			△ 49,405		1,116,164	6.2
労働費	12,088							12,088	0.1
農林水産業費	1,136,939	4,309	35,508			80,554	194	1,257,504	7.0
商工費	600,530	2,097	11,943			29,389		643,959	3.6
土木費	1,720,012	1,285	67,558			△ 13,860	△ 19,284	1,755,711	9.8
消防費	1,091,143	8,879	4,595			△ 28,102		1,076,515	6.0
教育費	1,581,591	6,628	56,584		25,140	△ 55,136		1,614,807	9.0
災害復旧費	25,646					△ 120		25,526	0.1
公債費	2,014,078					△ 7,980		2,006,098	11.2
諸支出金	2							2	0.0
予備費	30,000							30,000	0.2
計	17,461,152	42,873	248,788	225,015	133,261	△ 128,543	△ 71,282	17,911,264	100.0

②　特別会計の補正状況

令和5年度下半期の補正状況は次のとおりです。

- 令和５年度当初予算額　　51億2，977万5千円
- ９月末現計予算額　　51億5，305万6千円
- 下半期補正総額　　2億6，152万8千円(減)
- 令和５年度最終予算額　　48億9，152万8千円

第３表　令和５年度特別会計の補正状況

（単位：千円，％）

区分	９月末現計予算額	下半期補正状況 定例会 11/28	定例会 12/12	定例会 3/19	専決 3/29	最終予算額	構成比
国民健康保険事業（事業勘定）	2,865,635		3,236	366	△ 227,284	2,641,953	54.0
国民健康保険事業（施設勘定）	97,494	339		△ 7,686		90,147	1.8
後期高齢者医療	373,899		100		△ 4,088	369,911	7.6
公共下水道事業	1,399,472	185	△ 9,542	△ 19,383		1,370,732	28.0
農業集落排水事業	416,556	292	3,893	△ 1,956		418,785	8.6
計	5,153,056	816	△ 2,313	△ 28,659	△ 231,372	4,891,528	100.0

(3)　予算の執行状況

令和5年度予算の執行にあたっては、計画的かつ効率的な執行に努めました。

令和6年3月末現在の執行状況は、次表のとおり一般会計は収入率77．6%、支出率85．0%、特別会計は収入率98．1%、支出率94．4%となっています。

なお、執行状況見込みとしては、これに出納整理期間（4月1日～5月31日）内の執行額が加わりますが、令和6年度に繰越した事業は未執行となるため、これらを加味した決算期における執行状況見込みは一般会計の収入率が88%、支出率が91%となる見込みです。特別会計は、公共下水道事業及び農業集落排水事業について令和6年4月1日から公営企業会計に移行することにより繰越対象となる事業はないため、執行状況見込みは全体で収入率が99%、支出率が94%程度となる見込みです。

第４表　令和５年度一般会計予算執行状況 【令和6年3月31日現在】

（単位：千円，％）

歳入				歳出			
科目	予算額 (A)	収入額 (B)	収入率 (B)/(A)	科目	予算額 (C)	支出額 (D)	支出率 (D)/(C)
市税	2,767,996	2,831,590	102.3	議会費	123,869	121,078	97.7
地方譲与税	220,035	220,035	100.0	総務費	3,868,189	3,265,623	84.4
利子割交付金	678	678	100.0	（うちR4からの繰越明許費）	(36,431)	(17,261)	(47.4)
配当割交付金	7,439	7,439	100.0	民生費	4,426,572	4,132,574	93.4
株式等譲渡所得割交付金	9,973	9,973	100.0	（うちR4からの繰越明許費）	(3,799)	(2,037)	(53.6)
法人事業税交付金	40,494	40,494	100.0	衛生費	1,116,835	921,405	82.5
地方消費税交付金	603,700	603,700	100.0	（うちR4からの繰越明許費）	(297)	(297)	(100.0)
環境性能割交付金	13,726	13,726	100.0	労働費	12,088	11,815	97.7
地方特例交付金	18,447	18,447	100.0	農林水産業費	1,405,167	1,200,340	85.4
地方交付税	5,710,437	5,710,437	100.0	（うちR4からの繰越明許費）	(147,663)	(129,619)	(87.8)
交通安全対策特別交付金	2,039	2,039	100.0	商工費	1,329,020	751,933	56.6
分担金及び負担金	4,172	4,272	102.4	（うちR4からの繰越明許費）	(684,086)	(217,390)	(31.8)
使用料及び手数料	148,558	148,215	99.8	土木費	1,848,026	1,500,044	81.2
国庫支出金	2,331,564	1,582,008	67.9	（うちR4からの繰越明許費）	(92,315)	(91,136)	(98.7)
（うちR4からの繰越明許費）	(517,793)	(57,080)	(11.0)	消防費	1,079,837	694,575	64.3
県支出金	1,163,285	793,352	68.2	教育費	1,628,956	1,422,743	87.3
（うちR4からの繰越明許費）	(97,315)	(80,911)	(83.1)	（うちR4からの繰越明許費）	(4,169)	(3,905)	(93.7)
財産収入	81,832	86,108	105.2	災害復旧費	26,736	26,645	99.7
寄附金	922,765	747,993	81.1	公債費	2,006,098	2,005,094	99.9
繰入金	1,873,077	476,220	25.4	諸支出金	2	0	0.0
繰越金	658,650	658,650	100.0	予備費	8,629	0	0.0
（うちR4からの繰越明許費）	(100,285)	(100,285)	(100.0)	※ 各款の支出額には予備費からの充用額を含む。			
諸収入	589,353	509,104	86.4				
（うちR4からの繰越明許費）	(6,967)	(6,967)	(100.0)				
市債	1,710,785	180,500	10.6				
（うちR4からの繰越明許費）	(246,400)	(37,300)	(15.1)				
旧法による自動車取得税交付金	1,019	1,019	100.0				
計	18,880,024	14,645,999	77.6	計	18,880,024	16,053,869	85.0
（うちR4からの繰越明許費）	(968,760)	(282,543)	(29.2)	（うちR4からの繰越明許費）	(968,760)	(461,645)	(47.7)

第５表　令和５年度特別会計予算執行状況 【令和6年3月31日現在】

（単位：千円，％）

区　　分	歳　　入			歳　　出		
	予　算　額 (A)	収　入　額 (B)	収 入 率 (B)/(A)	予　算　額 (C)	支　出　額 (D)	支 出 率 (D)/(C)
国民健康保険事業（事業勘定）	2,641,953	2,590,509	98.1	2,641,953	2,629,564	99.5
国民健康保険事業（施設勘定）	90,147	58,863	65.3	90,147	81,088	90.0
後　期　高　齢　者　医　療	369,911	367,654	99.4	369,911	369,091	99.8
公　共　下　水　道　事　業 （うちＲ４からの繰越明許費）	1,444,948 (74,216)	1,403,409 (74,216)	97.1 (100.0)	1,444,948 (74,216)	1,216,231 (74,216)	84.2 (100.0)
農　業　集　落　排　水　事　業 （うちＲ４からの繰越明許費）	467,889 (49,104)	499,202 (11,073)	106.7 (22.6)	467,889 (49,104)	438,471 (49,104)	93.7 (100.0)
計 （うちＲ４からの繰越明許費）	5,014,848 (123,320)	4,919,637 (85,289)	98.1 (69.2)	5,014,848 (123,320)	4,734,445 (123,320)	94.4 (100.0)

（4） 住民負担の状況

第６表　令和５年度市税負担の状況 【令和6年3月31日現在】

区　　分	調　定　額　に　対　す　る　も　の					収　入　額　に　対　す　る　も　の			
	調　定　済　額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者数 (人)	納税義務者一人当たり負担額 (円)	人　口一人当たり負担額(円)	収　入　済　額 (繰越分除く) (千円)	構成比 (%)	納税義務者一人当たり負担額 (円)	人　口一人当たり負担額(円)
市　民　税	1,182,736	40.6	12,197	96,969	53,104	1,121,620	39.9	91,959	50,360
個　人	1,041,454	35.8	11,709	88,945	46,761	981,343	34.9	83,811	44,062
法　人	141,282	4.8	488	289,512	6,343	140,277	5.0	287,453	6,298
固定資産税	1,474,692	50.6	11,753	125,474	66,213	1,447,035	51.5	123,120	64,971
軽自動車税	87,839	3.1	11,814	7,435	3,944	87,278	3.1	7,388	3,919
環境性能割	5,742	0.3	249	23,060	258	5,742	0.2	23,060	258
種別割	82,097	2.8	11,565	7,099	3,686	81,536	2.9	7,050	3,661
たばこ税	159,689	5.5	2	79,844,500	7,170	147,858	5.3	73,929,000	6,639
入　湯　税	5,303	0.2	5	1,060,600	238	5,303	0.2	1,060,600	238
合　　計	2,910,259	100.0			130,669	2,809,094	100.0		126,127

※人口一人当たり負担額の人口は、令和６年３月31日現在住民登録人口22,272人を使用。
※入湯税・たばこ税の納税義務者数は、特別徴収義務者数である。
※軽自動車税の納税義務者数は、課税台数である。

(5) 財産、公債及び一時借入金の現在高

① 令和５年度末基金現在高（令和６年3月31日現在見込み）

「財政調整基金」は、財産運用利子分など65万4千円を積み立て、予算調整として5億5，721万7千円を取り崩します。

「みらい創造基金」は、ふるさと納税（寄附金）や一般寄附金など7億4，500万3千円を積み立て、7億2，689万6千円を取り崩します。

※基金の充当内容

ふるさと納税特産品返礼事業	4億3，910万9千円	教育環境整備事業	9，896万6千円
魅力発信事業	1，876万円	公園施設整備事業	290万4千円
人を呼び込むまちづくり事業	75万3千円	トキと共生する里地づくり事業	32万3千円
安心・安全まちづくり事業	1，546万3千円	景観保全事業	614万3千円
ジオパーク推進事業	997万8千円	文化財保護・承継事業等	355万2千円
地域活性化事業	2，493万5千円	自然環境保全事業	2，132万3千円
防災対策事業	573万6千円	高齢者支援事業	891万4千円
スケートパーク整備事業	4，736万4千円	漁業資源確保推進事業	1，299万7千円
地域医療存続事業	918万1千円	猫去勢手術費補助事業	49万5千円

「観光振興基金」は、観光拠点センターの使用料713万円を積み立て、4，948万7千円を取り崩します。

※基金の充当内容

温泉保養センターはまなす改修事業	1，843万8千円	道の駅象潟ねむの丘改修事業	3，007万3千円
観光拠点センター改修工事	97万6千円		

「地域振興基金」は基金利子628万6千円を積み立て、1，948万5千円を取り崩します。

※基金の充当内容

協働のまちづくり事業	839万2千円	自治会等地域活動支援事業	89万8千円
地域医療体制確保事業	615万4千円	eスポーツ推進事業	59万円
地域活性化事業	225万9千円	公共交通活性化事業	107万2千円
国際交流事業	12万円		

「自然エネルギーによるまちづくり基金」は、風力発電周辺設備管理協力金の一部など1，042万9千円を積み立て、1，210万1千円を取り崩します。

※基金の充当内容

地産地消食育事業	199万1千円	教育環境整備事業	404万7千円
花いっぱい運動事業	556万7千円	公園管理事業	49万6千円

「森林環境譲与税基金」は、森林環境譲与税及び利子2，319万5千円を積み立て、3，099万8千円を取り崩します。取り崩した基金は、森林経営管理制度事業に充当します。

令和5年度に創設した「公共施設等総合管理基金」は、社会教育施設整備基金積立分や基金利子のほか、一般財源からの5，000万円を含め、4億5，018万3千円を積み立てます。

「白瀬南極探検隊記念館施設整備基金」は、基金利子及び一般寄附金を300万4千円積み立て、記念館の管理事業に500万5千円取り崩して充当します。

「山﨑科学教育振興基金」は基金利子4千円を積み立て、科学館リニューアル事業や施設改修事業に7，041万5千円、充当しています。

「奨学資金貸付基金」には、貸付金利子282円を積み立てます。

「国民健康保険財政調整基金」は、基金利子4千円を積立し、5，510万円取り崩します。

「国民健康保険診療所財政調整基金」は、国民健康保険事業特別会計施設勘定（診療所会計）予算における雑収入など、196万6千円を積み立て、763万7千円を取り崩します。

「農業集落排水事業減債基金」は、農業集落排水事業の公営企業化に伴い、今年度の基金利子956円を積み立てたうえで、基金全額の8，276万7，445円を取り崩しています。

なお、これらの充当額には、令和6年度に繰越した事業の財源分も含んでいます。

第７表　基金の状況

（単位：円）

基金名		令和4年度末現在高	令和5年度中増減		令和5年度末見込額
			積立	取崩	
財政調整基金		3,524,813,000	654,000	557,217,000	2,968,250,000
減債基金		0			0
特定目的基金	みらい創造基金	590,723,000	745,003,000	726,896,000	608,830,000
	観光振興基金	78,927,000	7,130,000	49,487,000	36,570,000
	白瀬南極探検隊記念館施設整備基金	182,491,000	3,004,000	5,005,000	180,490,000
	山崎科学教育振興基金	189,903,000	4,000	70,415,000	119,492,000
	社会教育施設整備基金	400,175,000		400,175,000	0
	公共施設等総合管理基金	0	450,183,000		450,183,000
	地域振興基金	1,273,801,000	6,286,000	19,485,000	1,260,602,000
	自然エネルギーによるまちづくり基金	16,445,000	10,429,000	12,101,000	14,773,000
	森林環境譲与税基金	23,154,000	23,195,000	30,998,000	15,351,000
定額運用基金	奨学資金貸付基金	261,202,740	282		261,203,022
	高額療養費資金貸付基金	6,000,000			6,000,000
	象潟郷土資料館資料取得基金	10,000,000			10,000,000
特別会計基金	国民健康保険財政調整基金	194,919,000	4,000	55,100,000	139,823,000
	国民健康保険診療所財政調整基金	22,132,000	1,966,000	7,637,000	16,461,000
	農業集落排水事業減債基金	82,766,489	956	82,767,445	0
合計		6,857,452,229	1,247,859,238	2,017,283,445	6,088,028,022

※令和６年度に繰越した事業については、繰越額にて取崩に計上しています。

②　地方債現在高及び一時借入金

令和5年度末の未償還残高は第8表のとおり131億9，002万2千円となる見込みです。
令和6年3月31日現在の一時借入金の残高はありません。

第８表　地方債現在高

（単位:千円）

区　　分	令和４年度末現在高	令和５年度中増減額		令和５年度末現在高（見込）
		起債見込	元金償還見込	
普通債	8,710,644	1,288,900	1,079,887	8,919,657
（1）総務	342,042	154,100	30,226	465,916
（2）民生	1,248		237	1,011
（3）衛生	9,163		9,163	
（4）農林水産	432,628	29,400	64,120	397,908
（5）草地・公有林整備	125,191		19,058	106,133
（6）商工	310,480	32,700	8,360	334,820
（7）土木	267,668	13,400	82,336	198,732
（8）公営住宅	162,645		34,237	128,408
（9）消防	336,915	416,000	50,592	702,323
（10）教育	425,789		78,325	347,464
（11）辺地対策債	31,576		7,908	23,668
（12）地域再生債	26,833		13,403	13,430
（13）合併特例債	4,435,756	315,900	538,711	4,212,945
（14）過疎対策債	1,802,710	327,400	143,211	1,986,899
災害復旧債	77,150		9,881	67,269
（1）農林水産	1,488		362	1,126
（2）土木	75,662		9,519	66,143
（3）その他				
その他	5,067,693	6,085	870,682	4,203,096
（1）臨時財政対策債	5,018,242	6,085	861,089	4,163,238
（2）減税補てん債	26,239		9,593	16,646
（3）臨時税収補てん債				
（4）減収補てん債	23,212			23,212
合計	13,855,487	1,294,985	1,960,450	13,190,022

２．令和６年度当初予算の概要

（１）一般会計

令和6年度一般会計予算は、当初予算の総額を151億円と定め、2年連続して過去最大規模となった昨年度に比べ、5．6%、8億9千万円の減額となりました。すべての事業の選択と集中を徹底し、行財政の健全化に努めながら、次の世代に誇りをもって引き継ぐことができるまちづくりのため、将来に向けて必要な取組みを強化する施策に重点的に取り組むことを基本として予算を編成しました。

予算概要は、歳入では、市税は4，229万2千円増の27億9，588万円と見込み、歳入全体の18．5%を占める規模となりました。主に企業の設備投資などを反映したことによるもので、市税歳入額としては10年ぶりの規模となっています。このほか、地方交付税を令和5年度同額と見込み、普通交付税50億円、特別交付税2億2，500万円としたほか、地方交付税の不足分を補う臨時財政対策債については、国の地方財政計画において引き続き大幅な発行抑制が示されていることから、63．9%減の2，195万7千円と見込んでいます。

第９表　前年度との一般会計当初予算規模比較

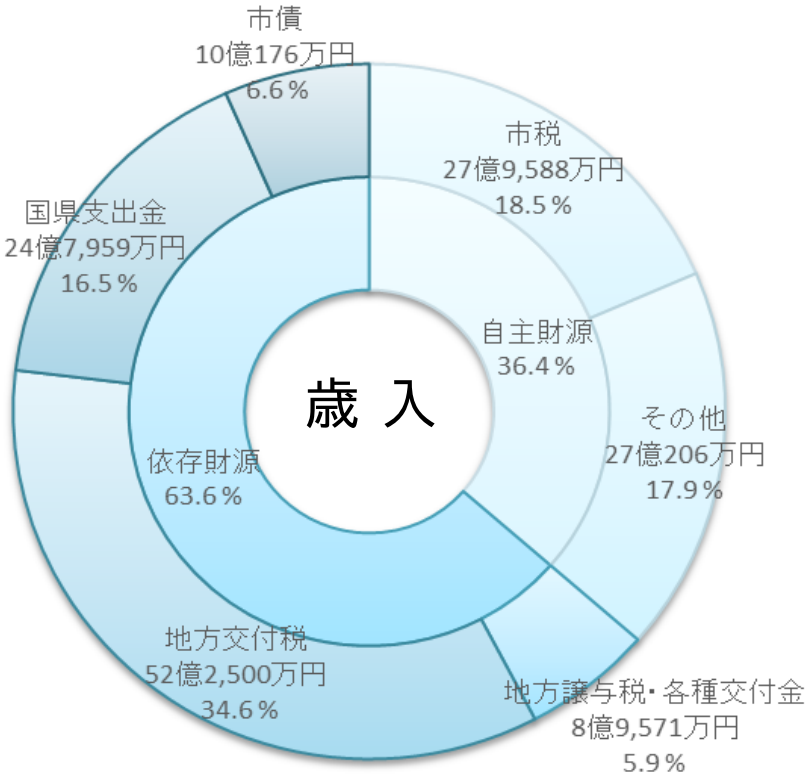
令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
151億円	159億9，000万円	▲8億9，000万円	▲5．6%

主な事業予算　※事業概要については市HPにて公表しています

基本方針1 【快適に暮らせるまち】	**27億446万6千円**
1.『災害に強いまちづくり』	2億7，882万円
2.『安心・安全なまちづくり』	1億9，014万8千円
3.『人にやさしいまちづくり』	9億5，578万円
4.『心と体の健康づくり』	8，756万円
5.『環境にやさしいまちづくり』	188万円
6.『交通ネットワークの整備』	5億9，163万6千円
7.『快適な生活環境づくり』	5億9，864万2千円
基本方針2 【子育てしやすいまち】	**15億8，673万2千円**
1.『若い世代の希望実現』	3，420万4千円
2.『子育て環境の充実』	13億467万6千円
3.『知・徳・体の調和のとれた子どもの育成』	2億742万円
基本方針3 【高齢者が元気なまち】	**1億760万1千円**
1.『高齢者の生活支援』	7，058万9千円
2.『介護サービスの充実』	3，701万2千円
基本方針4 【若者に魅力のあるまち】	**3，881万9千円**
1.『地元定着の推進』	292万7千円
2.『にかほの魅力発信』	2，781万9千円

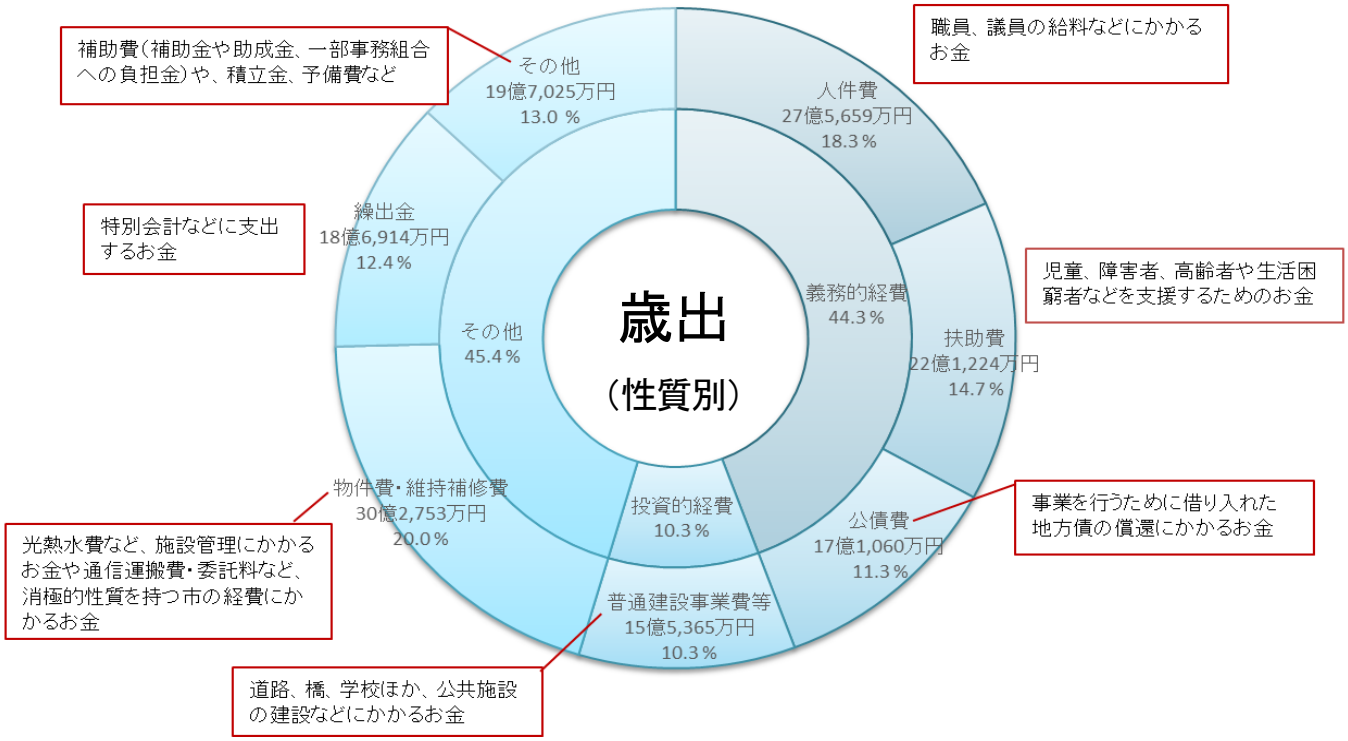
基本方針5 【人と文化が豊かなまち】	**1億4，289万4千円**
1.『多様な学習機会の提供』	1億1，316万円
2.『みんなが楽しめるスポーツの振興』	1，245万2千円
3.『伝統文化の保存・継承』	1，728万2千円
基本方針6 【稼ぐ力が強いまち】	**6億7，866万7千円**
1.『稼ぐ農林業の育成』	4億6，684万2千円
2.『資源を活用した水産業の振興』	1億1，089万7千円
3.『魅力ある商業・サービス業づくり』	2，214万4千円
4.『魅力ある企業づくり』	879万円
5.『自然と文化を融合した観光振興』	6，999万4千円
基本方針7 【市民と行政が協働でつながるまち】	**7億999万円**
1.『活力あるコミュニティづくり』	2，440万円
2.『地域内外との交流・連携』	2，524万6千円
3.『効率的な行財政運営』	6億6，034万4千円

令和6年度　一般会計予算(歳入)



歳入総額　151億円

令和6年度　一般会計予算(歳出･性質別)



歳出総額　151億円

（2）特別会計

（単位：千円）

区　　分	予算額
国民健康保険事業(事業勘定)	2,813,756
国民健康保険事業(施設勘定)	84,474
後期高齢者医療事業	402,790
計	3,301,020

（３）引上げ分の地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障施策に要する経費
≪令和６年度にかほ市一般会計予算≫

平成26年4月1日及び令和元年10月1日の消費税率の引上げに伴い、地方消費税交付金の増収分については使途を明らかにし、市が行う社会保障施策に要する経費に充てるものとされています。

令和6年度当初予算における地方消費税交付金（社会保障財源化分）の収入額、充当状況は以下のとおりです。

（歳入）地方消費税交付金（社会保障財源化分）　　317，730千円
（歳出）社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費　　3，859，834千円

【社会保障４経費その他社会保障施策に要する経費】

（単位：千円）

分類	予算科目			経　費	財源内訳				
					特定財源			一般財源	
	款	項	目		国県支出金	市債	その他	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	その他
社会福祉	民生費	社会福祉費	社会福祉総務費	58,656	25,950			5,492	27,214
			老人福祉費	56,738	487	3,700	3,914	8,168	40,469
			障害者福祉費	691,247	507,745			30,816	152,686
			地域支援事業費	25,749			25,749	0	0
			地域包括支援センター事業費	15,256			13,254	336	1,666
			福祉施設管理費	20,644			8,301	2,073	10,270
		児童福祉費	児童福祉総務費	445,407	298,368	16,200	920	21,818	108,101
			児童運営費	804,071	554,747	13,400		39,619	196,305
			地域子育て支援センター事業費	20,089	13,392			1,125	5,572
			ひとり親家庭福祉費	12,537	7,461			852	4,224
		生活保護費	生活保護総務費	7,344	1,662			954	4,728
			扶助費	200,000	150,699		2	8,279	41,020
	小　　計			2,357,738	1,560,511	33,300	52,140	119,532	592,255
社会保険	民生費	社会福祉費	介護保険事業費	481,450			877	80,704	399,869
		保健年金費	保健医療費	430,272	175,791	5,300	19,209	38,620	191,352
			後期高齢者医療費	449,960	73,529		19,738	59,900	296,793
	小　　計			1,361,682	249,320	5,300	39,824	179,224	888,014
保健衛生	衛生費	保健衛生費	健康増進総務費	17,018	18		5,192	1,983	9,825
			母子保健事業費	64,241	5,742	8,500	50	8,388	41,561
			成人保健事業費	49,865	2,768		4,484	7,156	35,457
			精神保健事業費	1,223	677			92	454
			保健センター管理費	8,067				1,355	6,712
	小　　計			140,414	9,205	8,500	9,726	18,974	94,009
合　　計				3,859,834	1,819,036	47,100	101,690	317,730	1,574,278

※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、地方消費税交付金の令和6年度予算額の22分の12に相当する額を見込んでいる。
※地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、各事業に要する一般財源の比率に応じて按分して充当している。
※社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費は、各予算科目における令和6年度当初予算額から事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等を除いている。